

2026年2月26日 全13頁

高市政権の消費減税と成長戦略を検証する

成長投資・危機管理投資に求められる「選択と集中」

経済調査部	主席研究員	末吉 孝行
	エコノミスト	秋元 虹輝
	エコノミスト	山口 茜
	シニアエコノミスト	神田 慶司
	エコノミスト	ビリング 安奈
	エコノミスト	吉井 希祐
	エコノミスト	龐 鈞文

[要約]

- 高市早苗政権は2年間の飲食料品の消費税ゼロに向けて議論を加速させる方針である。しかし、この消費減税は、年間約5兆円の歳入減が生じる一方でGDP押し上げ効果は0.3兆円にとどまる。基礎控除の引き上げなどの家計支援策がすでに実施され、物価上昇率の低下も見込まれる中、必要性の乏しい政策だ。
- 消費減税の財源を「成長投資」や「危機管理投資」に充てる方が、供給面に課題を抱える日本経済にとっては有効だ。その際には、政権が掲げる17分野に均等に資源を投入するのではなく、半導体・AIなど経済成長への効果が大きい分野に重点的に投資をするなど、政策目的と効果の大きさに応じたメリハリが重要となろう。
- 危機管理投資においても、発生頻度の低いリスクを完全に抑制することを目指すと費用対効果の面で効率が悪い。中国からのレアアース等の輸入途絶など、リスクの発生頻度が比較的高く、影響の大きい分野に絞って進めることが肝要である。

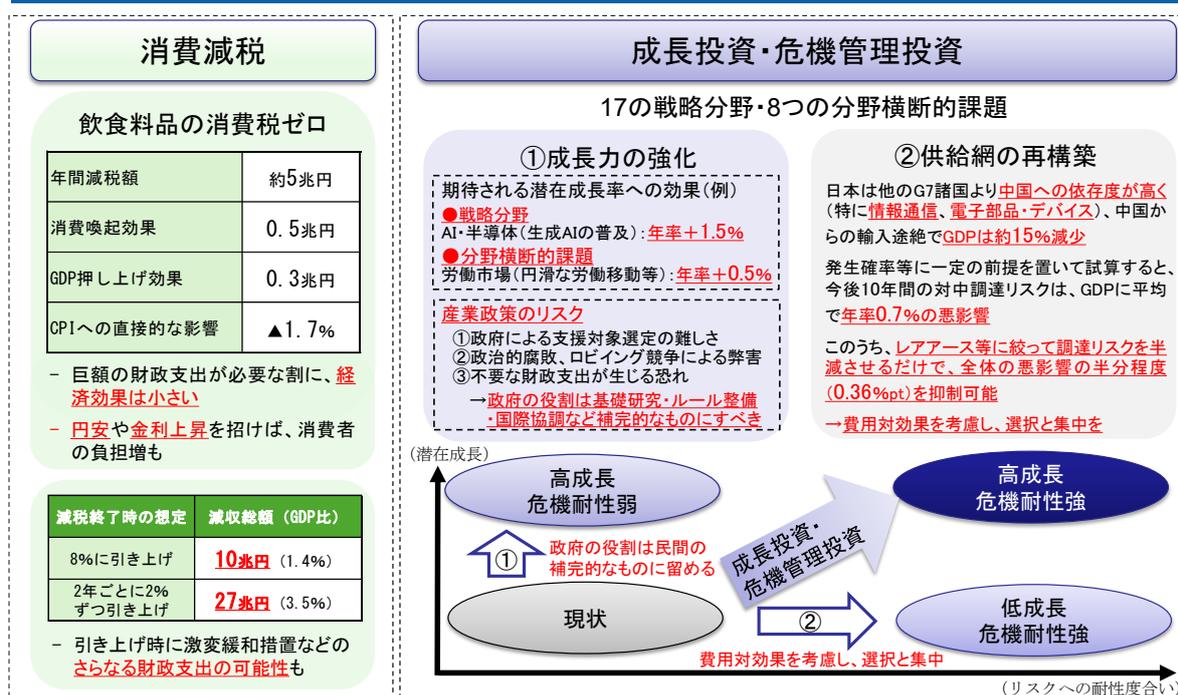
2026年2月の衆議院選挙では、与党の自由民主党と日本維新の会が3分の2以上の議席を得て圧勝した。今後、高市早苗政権は、選挙公約に従い、飲食料品に係る消費税率を2年間ゼロにすることの具体化に向けて議論を加速させる方針である。同時に、選挙前に打ち出していた成長戦略の検討課題にも本格的に取り組むだろう。本稿では、高市政権が掲げる飲食料品に係る消費減税と、17の戦略分野と分野横断的課題を含む成長戦略の検討課題について検証する。

図表1はその概要を示したものだ。後述するように、飲食料品の消費減税では年間約5兆円の歳入減が生じる一方、GDP押し上げ効果は0.3兆円と試算され、景気刺激効果は限定的だ。

消費減税に比べると、成長投資や危機管理投資のための財政支出の方が、供給面に課題を抱える日本経済にとって有効である。だが、その際には費用対効果の観点を重視して取り組むべきだ。例えば、国内の産業基盤に与える影響が大きいAI・半導体といった分野では、高い投資効果が見込まれる¹。

また、日本は他のG7諸国と比べ、資源や中間財の調達面で中国や中東への依存度が高い。地政学リスクに備えて、供給網の再構築を含むリスク耐性の強化は重要である。ただし、蓋然性が極めて低い有事を想定して多額の投資を行うことには、慎重な判断が求められる。

図表1：本稿の概要



(出所) 各種資料・統計より大和総研作成

¹ IMF (2024a) など。

1. 消費減税の効果と問題点

高市政権が今後検討する「飲食料品の消費税ゼロ」は費用対効果が悪く、必要性も低い

与党は飲食料品の消費税率を2年間に限りゼロにすることについて、「国民会議」で財源やスケジュールの在り方など、実現に向けた検討を加速させる方針である。高市首相は1月19日の記者会見で消費減税は「私自身の悲願」と発言するなど実施に前向きで²、2月9日の記者会見³では「少なくとも夏前には国民会議で中間とりまとめを行いたい」との考えを示した。報道によると、政府は6月中に取りまとめる方向で調整に入ったという。

消費減税は家計の負担を直接的に軽減し、一定の経済効果が見込まれる。だがその半面、巨額の財政支出を伴う（**図表 2**）。財務省によると、軽減税率対象の飲食料品に対する消費税率をゼロにすること（飲食料品の消費税ゼロ）による年間減税額は約5兆円だ。世帯あたりでは年間約9万円の負担軽減に相当する。

所得対比で見た負担軽減の度合いは低所得世帯ほど大きいだが、金額で見れば高所得世帯ほど大きい。年収上位20%世帯の負担軽減額は、年収下位20%世帯の約2倍と試算される。消費減税は、所得減税や給付金などのように、所得や世帯構成などを踏まえて負担軽減額を調整することができない。結果として生活を下支えする必要性の低い家計により多くの財政支出が充てられることになる。

図表 2：飲食料品（軽減税率対象）の消費税ゼロによる日本経済への影響

年間減税額	約5兆円
世帯あたり負担軽減額 (年間減税額)	約9万円
年収上位20%世帯の軽減額 ÷ 年収下位20%世帯の軽減額	約2倍
消費喚起効果	0.5兆円
GDP押し上げ効果	0.3兆円
CPIへの直接的な影響	▲1.7%

◆巨額の財政支出が必要な割に、**経済効果は小さい**

◆高市政権は25年秋に策定した大規模な物価高対策を実施中で、26年度のCPI上昇率を1.9%と見込むなど**追加の物価高対策の必要性は低い**

◆物価を大幅に押し下げるものの一時的で、賃上げやイノベーションにつながらず、**円安加速**による物価の押し上げや、**金利上昇**による投資抑制の可能性

(注) 年間減税額は財務省の試算（2026年度政府予算案ベース）に基づく。消費喚起効果は年間減税額に限界消費性向を乗じたもので、これに輸入の誘発分などを調整したのがGDP押し上げ効果。限界消費性向については、0.1～0.3程度が大半という各種先行研究を踏まえつつ、需要の価格弾力性が低い品目（必需品）に絞った減税であることなどを考慮し、下限の0.1を想定。

(出所) 各種統計・資料より大和総研作成

消費喚起効果は限定的とみられる。過去に実施された給付金や定額減税、商品券などクーポンに関する国内の先行研究を整理すると、限界消費性向（増加した所得のうち消費に回る割合）は、家計支援の手法の違いによる明確な差は見られず、0.1～0.3程度のものが多かった⁴。

² <https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2026/0119kaiken.html>

³ <https://www.jimin.jp/news/press/212395.html>

⁴ 詳細は、山口茜・神田慶司「『トランプ関税』で議論が進む家計支援策、現金・減税・ポイント、どれが望ましい？」（大和総研レポート、2025年4月16日）を参照。期限付きのクーポンは使用する可能性が高いた

飲食料品の消費税ゼロは、必需品で需要の価格弾力性が低い品目に対象を絞った減税であることなどを踏まえ、先行研究における限界消費性向のうち下限の 0.1 と低めに想定することが妥当だろう⁵。この場合、年間約 5 兆円の財政支出で個人消費は 0.5 兆円程度喚起されるとみられる。

消費の増加は輸入を誘発する（需要増の一部は輸入で賄われる）ため、GDP は消費ほどには増えない。当社のマクロモデルで推計した 0.5 兆円程度の消費の増加による GDP の押し上げ効果は 0.3 兆円程度である。年間約 5 兆円という巨額の財政支出の割に、経済効果は小さい。

高市政権が 2025 年 12 月 24 日に閣議了解した「令和 8 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、2026 年度の消費者物価指数（CPI）上昇率は日本銀行の物価安定目標並みの前年比+1.9%へと低下する見込みだ。基礎控除等の引き上げや重点支援地方交付金の拡充などの家計支援策が実施される中、政府の想定通りに物価が推移するのであれば、消費減税実施の必要性は乏しい。

飲食料品の消費税ゼロは CPI を 1.7%押し下げると試算される。もっとも、人件費増加分などの価格転嫁が進む中でその効果は一時的であり、賃上げやイノベーションにはつながらないだろう。財政悪化への懸念で金利が上昇すれば、投資を抑制する。供給制約の強い現在の日本経済における需要刺激策はインフレ率を高めやすく、円安が加速すれば企業の価格転嫁行動が積極化し、減税による物価押し下げ効果を一部相殺することも考えられる⁶。

消費減税終了後に時間をかけて税率を戻すと、減収総額は大幅に拡大

消費減税を実施する場合、財源の確保も大きな課題だ。高市首相は 2 月 9 日の記者会見で、「特例公債の発行に頼ることはありません」と述べた。代替財源として、補助金や租税特別措置の見直し、税外収入などを挙げた。

高市政権が 2025 年秋に決めたガソリン・軽油の暫定税率廃止や高校・給食費の無償化には 2 兆円強の財源が必要で、賃上げ税制の見直しや歳出改革などで 1.5 兆円弱を確保した⁷。だが、それでも 0.7 兆円強の不足が生じている（自動車税等の環境性能割の廃止分を加えると 0.9 兆円強）。また、政府は経済・財政一体改革や行政事業レビューなどを 2010 年代から続けている。

め、給付や減税よりも経済効果が大きいとの見方もあるが、クーポンを使用することで浮いた支出が貯蓄に回れば消費が喚起されたとはいえない。実証研究の結果を見ると、現金給付や減税との明確な効果の違いは見られなかった。

⁵ 山口・神田（2025）で指摘したように、マクロの限界消費性向はコロナ禍以降に低下した可能性があることも、消費減税による限界消費性向を低めに想定した理由として挙げられる（GDP 統計の基準改定を反映したマクロの限界消費性向は 2025 年で 0.48 と、コロナ禍前の 2019 年の 0.50 を依然として下回る）。

⁶ 久後翔太郎・中村華奈子「『責任ある積極財政』下で進む長期金利上昇・円安の背景と財政・金融政策への示唆」（大和総研レポート、2025 年 12 月 11 日）では、ドル円レートが 165 円/ドルを超えると、企業の価格転嫁行動が急激に積極化し、円安による物価の押し上げ効果は大きくなる（165（170）円/ドルで推移した場合、2026 年の生鮮食品及びエネルギーを除く CPI 上昇率を 0.41（0.63）%pt 押し上げ）と試算している。

⁷ ①賃上げ促進税制の見直し、②極めて高水準の所得に対する負担の適正化措置の見直し、③教育資金一括贈与に係る贈与税非課税措置の廃止により合計で約 1.2 兆円、加えて歳出改革で 0.24 兆円の財源を確保した。

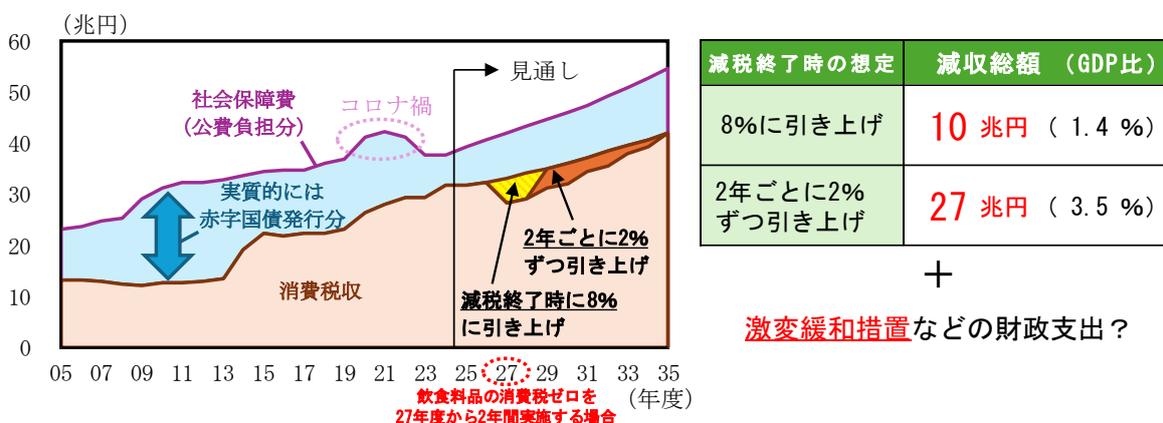
こうした中で消費減税に伴う巨額の財源を確保できるかどうかは極めて不透明だ。

消費減税を2年で終わるにしても、段階的な税率引き上げや激変緩和措置の実施により、相当な時間をかけて慎重に税率を戻せば、その間に失われる税金や追加措置による財政支出はかなりの規模になる。

例えば2027年度に飲食料品の消費税ゼロを実施し、2029年度から2年ごとに2%ずつ引き上げて2035年度に8%に戻す場合、減収総額は27兆円程度（GDP比3.5%）と試算される（**図表3**）。2029年度に8%に戻す場合の10兆円程度（GDP比1.4%）から大幅に拡大することになる。また、いずれの場合も激変緩和措置などの財政支出が行われる可能性がある。

GDP統計における社会保障費（公費負担分）は2024年度で38兆円程度であり、消費税収（同32兆円程度）を上回る分が実質的に赤字国債を発行することで賄われている。高齢化などを背景に社会保障費の増加が続くと見込まれる中、消費減税を実施すれば、社会保障財源としての機能が大きく低下する恐れがある。実質政府債務残高が1%増加すると、およそ1年後に0.9%程度円安となるとの分析もあり⁸、消費減税の財源確保が十分に進まない場合は国内物価の中期的な押し上げ要因になり得る。

図表3：社会保障費（公費負担分）と消費税収の中期見通し（左）、飲食料品（軽減税率対象）の消費税ゼロを2年間実施する場合のシナリオ別減収総額（右）



（注）社会保障費（公費負担分）と消費税収はGDP統計ベースで、見通しは当社の「日本経済見通し：2026年1月」（2026年1月23日）に基づく。右図のGDP比は、減税実施期間中の名目GDPの平均値を利用。

（出所）各種統計より大和総研作成

国内投資の拡大を通じて潜在成長率を引き上げ、国民の生活を豊かにするという高市政権の政策の方向性は正しいが、消費減税はそれに資する政策ではない。安倍晋三政権などの歴代政権は潜在成長率を引き上げることができなかったことなどを踏まえると⁹、高市政権が所期の目的を達成できるかどうかは不確実性が大きい。

高市首相は2月9日の記者会見で、消費減税を「改革の本丸である給付付税額控除の実施ま

⁸ 実質政府債務残高と為替レートの推計結果はいずれもトレンドからの乖離率。詳細は、畑中宏仁「[高市政権の財政政策は更なる円安を招くのか](#)」（大和総研レポート、2025年12月18日）を参照。

⁹ 内閣府や日本銀行が推計した潜在成長率は直近で+0.5~0.7%程度と、2000年代の平均値とおおむね同水準にとどまる。

での2年間に限ったつなぎと位置づけて」と述べている。当社の「[第227回日本経済予測（改訂版）](#)」（2025年12月8日）で指摘したように、日本は諸外国に比べて低所得世帯全般の税・社会保障の純負担率が高く、低所得の子育て世帯に対する給付や税の軽減が少ない。給付付き税額控除はこうした課題の解決に有効で、就労支援や消費税の逆進性対策として実施している国もある。財政余力があるのなら、成長力の強化につながる投資に充てるべきである。消費減税の代わりに対象を絞った現金給付などを実施し、給付付き税額控除の導入に向けた制度設計を積極的に進めるべきだ。

2. 高市政権の成長戦略と政府に求められる役割

戦略17分野への投資は、産業政策のリスクを踏まえてメリハリを

高市政権は2025年11月に日本成長戦略会議を設置した。同会議は「危機管理投資」と「成長投資」による「強い経済」の実現を目指している。官民投資の促進に向けて、17の戦略分野が重点投資対象として選定された。

他方で、OECD(2024)が指摘するように、政府が特定産業を支援する産業政策には次の3つのリスクが存在する点に十分留意する必要がある。

1つ目は、政府の情報制約に起因する支援対象選定リスクだ。産業政策の成功には政府が的確に対象を選別することが不可欠だが、政府が把握し得る情報には限界があり、誤った選定を行う可能性がある。2つ目は政治的腐敗リスクである。情報の非対称性の下では、企業が政策の恩恵を受けるために、本来の生産活動よりもロビイング競争に注力し、資源が浪費されたり、最適な政策が選択されなかったりする恐れがある。3つ目は、政府支援が民間の投資判断を歪めるリスクである。結果として、政府支援がなくても実施されていた投資に対して支援を行い、不要な財政支出が生じる可能性がある。さらに、政府が大規模な研究開発を行うと、企業がその分野への投資の必要性をあまり感じなくなり、民間のイノベーションが抑制される恐れもある。歴史的にみても、産業政策が期待された成果を上げられなかった事例は多く、過去の教訓を踏まえることが重要だ。十分なエビデンスに基づき、メリハリのある投資を行う必要がある。

高市政権の掲げる17の戦略分野には成長投資としての性格が強いもの、危機管理投資としての性格が強いもの、両者を併せ持つものが混在する。**図表4**では、これらの位置付けを整理するとともに、政府に求められる役割について検討した。

まず、成長投資については、あくまで民間企業が主体であり、政府は補完的役割にとどまるべきである。例えば、1980年代の第五世代コンピュータプロジェクトは、政府主導で独自の国産技術の開発を目指したが、企業の十分な参加を促すことができず、製品化に結びつかないまま終了した。このような失敗例が多数報告されていることを踏まえると、経済活動における中心的担い手は民間企業であることを認識した上で、政府は民間では対応困難な領域に焦点を絞って支援すべきだ。具体的には、民間企業だけでは基礎研究が不足する領域に対して支援を行ったり、国内外のルール整備に関して主体的に関与したりすることが挙げられる。

また、欧州各国が協力して育成したエアバスの事例¹⁰のように、産業政策は単独で実施するよりも、他国と協調して行うことで効果が高まることが IMF (2024b) など指摘されている。単独で行う産業政策は他国に対して負の外部性を生みかねず、経済的な結びつきが強い場合にはそれが自国にも跳ね返る。他方、協調的に実施すればこうした悪影響を抑え、規模の経済や知識の共有を通じて効果を高められる。政府には国際協調など、民間には担えない取り組みに注力することが求められる。

図表 4：高市政権が掲げる 17 の戦略分野と分野横断的課題

産業政策のリスク [OECD (2024)]

- ① 政府の情報制約による支援対象選定の難しさ
- ② 政策を巡るロビイング競争による弊害
- ③ 不要な財政支出が生じる恐れ

➡ 十分な**エビデンス**に基づく、**メリハリ**のある投資

高市政権の17の戦略分野

成長投資	量子	成長投資一般	
	合成生物学・バイオ		
成長投資 + 危機管理 投資	コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間が主体的であることが重要（失敗例：日本の第五世代コンピュータ） ・ 民間企業だけでは基礎研究が不足する領域に対し政府が支援 ・ 国内外のルール整備、国際協調に政府が主体的に関与 	
	航空・宇宙		
	フードテック		
	フュージョンエネルギー		
	AI・半導体		AI・半導体
	マテリアル(重要鉱物・部素材)		
	創薬・先端医療		<ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体：イノベーションの波及効果が大きく 産業政策が有効 [IMF (2024a)] ・ 半導体：友好国との協調が重要 ← 生産が地理的に集中・国ごとに得意分野が異なり代替性が低い [OECD (2025)] ・ 生成AIの普及は日本の潜在GDPを10年間で +16.2% 押し上げ [大和総研 (2024)]
	情報通信		
	造船		
	防衛産業		
資源・エネルギー-安全保障・GX	資源・エネルギー-安全保障・GX		
デジタル・サイバーセキュリティ			
危機管理 投資	防災・国土強靱化	<ul style="list-style-type: none"> ・ GX：負の外部性が明らかのため、産業政策が有効 [IMF (2024a)] ← 米国等の政策方針の変更の影響を受ける可能性には留意 	
	港湾ロジスティクス		
	海洋		
		危機管理投資一般	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 費用対効果を踏まえた、選択と集中が重要 	

分野横断的課題

新技術立国・競争力強化	日本の資本ストックは最適資本ストックを 290兆円 程度下回る		
労働市場改革	< 潜在GDPへの影響 > [大和総研 (2023, 2025)]		
家事等の負担軽減			
人材育成	労働移動の円滑化	+3.1%	産業内での高生産性企業への従業員の分布が米国と同程度に
スタートアップ	高齢者の労働時間増加	+1.0%	60歳以上の非正規雇用比率が低下 (50代後半との差が半分)
金融を通じた潜在力の解放	「L字カーブ」の解消	+2.3%	女性の正規雇用比率が年齢とともに低下しない
賃上げ環境整備	不本意非正規の解消	+1.5%	短時間労働でない非正規雇用者が正規雇用に転換
サイバーセキュリティ	計	+7.9%	

(注) 成長投資と危機管理投資の分類は大和総研による。労働移動の円滑化、「L字カーブ」の解消、不本意非正規の解消による政策効果は今後20年程度で発現すると想定した試算結果で、詳細は「第218回日本経済予測(改訂版)」(2023年9月8日)を参照。高齢者の労働時間増加は2040年度時点の現状投影シナリオ対比の影響で、詳細は「第225回日本経済予測(改訂版)」(2025年6月9日)を参照。最適資本ストックの推計について、詳細は「第219回日本経済予測(改訂版)」(2023年12月8日)を参照。直近のデータを反映して再推計した。

(出所) 各種資料・統計、IMF、OECDより大和総研作成

¹⁰ エアバスの事例は欧州に利益をもたらした一方で、米国のボーイングに不利益を及ぼし、米欧の長期的な貿易摩擦につながった側面も指摘されている。世界全体の厚生の観点からは、マイナスの影響が生じた可能性にも留意する必要がある。

次に、危機管理投資はリスクに対応する投資のため、直接的に生産性を高める効果は限定的である。後述するように、地政学リスクを踏まえ、供給網の再構築を含むリスク耐性を強化していくことは重要ではあるものの、起きる可能性が極めて低い有事を想定して多額の投資を行うことは望ましいとはいえない。費用対効果を慎重に考慮しつつ、限られた財源をより効果の高い分野に振り向けるため、戦略的な選択と集中が重要である。

従って、17 分野に均等に資源を投入するのではなく、政策目的と効果の大きさに応じてメリハリをつけることが重要になる。その観点から、「AI・半導体」は、産業政策の効果が大きいと見込まれる代表的分野である。IMF (2024a) は、イノベーションの波及効果が大きく、産業政策が有効に機能し得る分野として半導体を挙げている。また、当社の試算によると、生成 AI の普及は日本の潜在 GDP を 10 年間で +16.2% (年率 +1.5%) 押し上げる¹¹。

半導体は成長投資としての側面と危機管理投資としての側面を併せ持つ。OECD (2025) によると、半導体の生産能力は中国、台湾、韓国、日本、米国の 5 カ国・地域に約 9 割が集中している。また、各国・地域が得意とする半導体の種類が明確に分かれているため、生産の代替可能性が限られる。このため、グローバルな半導体供給網の強靱性向上には友好国間の協力が不可欠とされる。こうしたことを踏まえると、政府は、補助金・規制の国際的な整合性確保や、友好国との役割分担を前提とした投資環境の整備などを通じ、国際協調を促進する役割を果たすべきである。

また、IMF (2024a) はグリーン・トランスフォーメーション (GX) に関しても、改善すべき負の外部性 (温室効果ガス排出等) が明らかであることから、産業政策が有効であるとしている。ただし、米国ではトランプ政権が脱炭素政策を大きく転換するなど、国際情勢は変動している。その影響を受ける可能性に留意しつつ政策を進めていく必要があるだろう。

経済の好循環のためには分野横断的課題への取り組みも重要

高市政権では、17 の戦略分野に加え、8 つの分野横断的課題を掲げている (前掲図表 4)。高市政権の特色が色濃く表れる 17 の戦略分野が注目されやすいが、日本経済の成長基盤を強化し、持続的な経済の好循環を実現していく上では、分野横断的課題への対応も重要である。

「新技術立国・競争力強化」では、勝ち筋となる産業分野の国際競争力強化に資する戦略的支援が掲げられている。具体的には、複数年度の予算措置のコミットメント等による予見可能性の向上、企業の行動変容を通じた成長投資拡大などが挙げられている。資本と労働の相対価格の関係などから最適資本ストック (企業の利潤が最大化される設備水準、無形固定資産を含む) を一定の前提に基づいて推計すると、2024 年度末で 1,140 兆円程度と推計される。実際の

¹¹ 生成 AI の普及により、先進国では 10 年間にわたって労働生産性上昇率が年間 1.5%pt 上昇するという先行研究を踏まえ、これと整合的になるように技術水準の上昇を仮定したマクロモデルで試算した結果。詳細は、田中誠人・新田堯之「[生成 AI が日本経済に与える影響の計量分析](#)」(大和総研レポート、2024 年 11 月 8 日)を参照。

資本ストックは850兆円程度であり、最適資本ストックを290兆円程度下回る¹²。企業の設備投資が進むことで、日本の成長力が強化されることが期待される。

また、「スタートアップ」に関連して、日本は新規事業の創出が他国に見劣りし、全要素生産性（TFP）の抑制要因となっている。ベンチャーキャピタル投資額対GDP比はG7中6位（2023年）、起業活動指数（事業設立前後の起業家が18～64歳人口に占める割合）は49カ国中43位（2022年）と、いずれも国際的に低水準にある¹³。起業環境の整備や資金供給などを通じて成長ポテンシャルの高い企業の参入を促し、経済全体の生産性向上につなげることが求められる。

「労働市場改革」「人材育成」「家事等の負担軽減」といった労働市場に関連する課題は、日本経済への効果が大きいと考えられる。「労働市場改革」では、労働移動の円滑化が主要な課題の1つに挙げられている。日本では米国や北欧諸国と比べて労働移動が低調だ。日本の企業規模間の労働者の分布が米国並みになった状態を、生産性の高い企業に労働が移動した状態と見なして試算すると、潜在GDPは3.1%程度押し上げられる¹⁴。

また、労働参加の確保では、高齢者が年齢にかかわらず健康状態に合わせて活躍できる社会の実現を政府は目指している。そこで60代と70代前半を中心とする高齢の就業者に関して、就業者に占める非正規雇用者比率（性・年齢階級別）が低下し、50代後半との差が半分に縮小すると想定して試算を行うと、潜在GDPは2040年度で1.0%程度押し上げられる。

女性活躍に関しては、仕事と家庭の両立の難しさから、女性の正規雇用比率は20代後半をピークに低下する「L字カーブ」を描いている。「家事等の負担軽減」策の強化等により、女性の正規雇用比率が30代以降も高水準を維持すれば、潜在GDPは2.3%程度押し上げられる。また、「人材育成」に関して、リ・スキリングなどにより、不本意の非正規雇用者が正規雇用へ転換すれば、潜在GDPを1.5%程度押し上げる。これらの労働市場関連政策の効果を合算すると、日本の潜在GDPは約8%（2040年度までに発現するとして年率+0.5%）押し上げられる。

3. 供給網途絶リスクと危機管理投資

日本の海外依存度は諸外国と比べて高くないが、中国・中東依存が「アキレス腱」

前章で指摘した通り、高市政権の旗艦政策の1つである「危機管理投資」には、供給網の再構築を含むリスク耐性の強化が期待されている。そこで、供給網の強靱性の指標としてG7諸国における対全世界の投入依存度（FIR、生産額に占める海外からの直接・間接の調達割合）を見ると、日本は他のG7諸国と比較しても高くなく、過度なりショアリング（生産拠点の国内回帰）を全産業で進める必要性は低いといえる（**図表5上**）。ただし、日本は中国、中東への依

¹² 詳細は「[第219回日本経済予測（改訂版）](#)」（2023年12月8日）を参照。直近のデータを反映して再推計した。

¹³ ベンチャーキャピタル投資額対GDP比はOECD、起業活動指数はGlobal Entrepreneurship Monitorによる。

¹⁴ 労働移動の円滑化、「L字カーブ」の解消、不本意非正規の解消の試算について、詳細は「[第218回日本経済予測（改訂版）](#)」（2023年9月8日）を参照。高齢者の労働時間増加の試算について、詳細は「[第225回日本経済予測（改訂版）](#)」（2025年6月9日）を参照。

存度が突出して高いことが特徴だ。

中東依存度は鉱物資源の投入が多い石油・石炭製品で高い（図表5下）。アジア経済の発展に伴う中国産・東南アジア産の輸入減少やウクライナ侵略を受けたロシア産の輸入減少を背景に、日本の原油輸入における中東依存度は上昇が続いた。石油連盟（2025）によると、2024年には95.9%と、第一次石油危機が起きた1973年の77.5%よりも高水準となっており、日本経済は中東地域の地政学リスクに脆弱な状況が続いている。

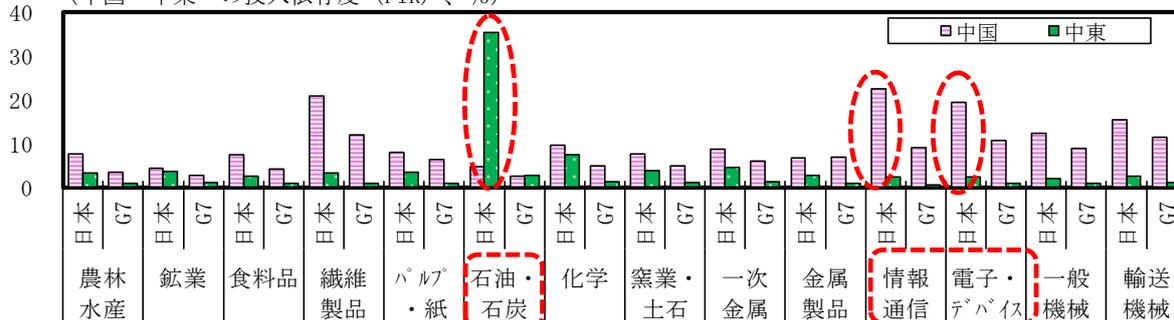
中国依存度は、情報通信機器や電子部品・デバイス等のハイテク産業や繊維産業で高い。特に半導体については前章で指摘した通り、補助金・規制の国際的な整合性確保や、友好国との役割分担を前提とした投資環境の整備などの取り組みが急務といえよう。

図表5：調達先別海外投入依存度の国際比較（G7諸国）（上）、日本および他のG7諸国における中国・中東への産業別（農業・鉱工業）投入依存度（下）

（地域別海外投入依存度（FIR）、%）

	日本	カナダ	ドイツ	フランス	イタリア	英国	米国
西側諸国	14.9	21.6	29.4	29.7	29.4	23.0	6.0
中国	7.0	5.1	5.3	3.6	5.0	5.1	2.2
ロシア	0.8	0.3	1.6	1.7	1.6	0.5	0.2
中東	3.6	0.5	0.8	1.7	1.5	0.8	0.4
全世界	36.3	34.0	44.5	43.1	48.0	35.6	13.3

（中国・中東への投入依存度（FIR）、%）



（注）上表の列の「西側諸国」はG7、NATO、オーストラリア、ニュージーランドおよび韓国への依存度を、「全世界」は西側諸国、中国、ロシア、中東以外の国・地域を含む全世界への依存度を示す。下図のG7は日本を除く6カ国。海外投入依存度（FIR）は、生産額に占める海外からの直接・間接の調達の割合。産出ベースの指標であり二重計上を含むため、地域別のFIRの合計は100%を上回ることがある。詳細はBaldwin and Freedman (2022)を参照。下図の「電子・デバイス」は「電子部品・デバイス」を示す。

（出所）OECDより大和総研作成

輸入途絶時のGDPの下押し圧力は鉱物資源などで大きい

西側諸国以外の国・地域からの輸入が途絶し、部材不足が1年間続いた場合¹⁵の品目別・国・地域別の影響を秋元（2025）、佐野・長町（2022）、株田（2014）を参考に試算した結果が図表6だ。輸入途絶時の実質GDPへの影響を品目別に見ると、鉱物（鉄鉱石等）やレアアース・レ

¹⁵ 秋元虹輝「[中国によるレアアース・レア金属の輸出規制は日本の実質GDPを1.3~3.2%下押し](#)」（大和総研レポート、2025年12月5日）で指摘した通り、品目によって状況は異なるものの、短期間の輸入途絶であれば企業の在庫や国家備蓄（レア金属、石油・LPガス）の取り崩しで対応できるため、直ちに経済活動に影響が表れるわけではないとみられる。本稿の試算はこうした対応が困難となり、実際に部材の不足が継続した場合を想定したものである。

アメタル（以下、レアアース等）、石油・石炭・天然ガスなどの鉱物資源で大きい（**図表 6 左下**）。

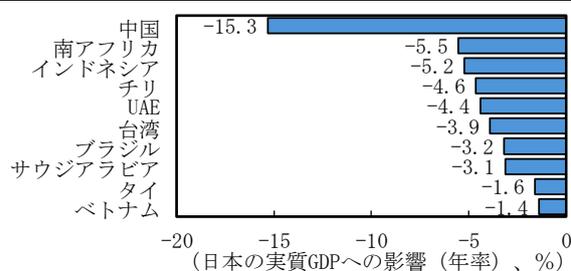
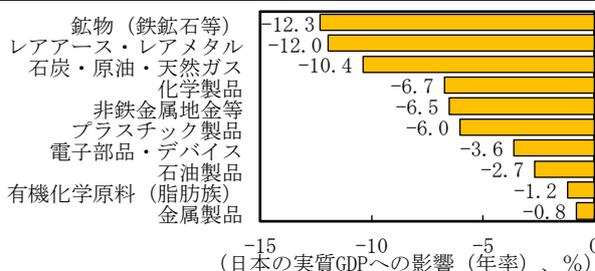
これらの鉱物資源の多くは埋蔵や精錬が一部の国に偏るため、特定の国からの輸入減少の影響が大きくなりやすい。また、秋元（2025）でも指摘した通り、鉱物資源は供給網の上流に位置するため、輸出国が鉱物資源に絞って輸出規制を課せば、自国産業への影響を抑えつつ相手国の広範な産業に打撃を与えることができる。そのため、経済的威圧の材料に使われやすい点にも注意が必要だ。

国・地域別に見たときに輸出停止による日本経済への影響が特に大きいのが中国だ。有事等で仮に中国からの輸入が全面的に停止し、部材不足が 1 年間続いた場合には、日本の実質 GDP は 15%程度減少するとみられる（**図表 6 右下**）。

図表 6：重要品目別・国・地域別（上）、重要品目別（左下）、国・地域別（右下）、輸入途絶時の GDP への影響試算

（日本の実質GDPへの影響（年率）、％）

品目	中国	南 アフリカ	インド ネシア	チリ	UAE	台湾	ブラジル	サウジ アラビア	タイ	ベトナム
鉱物（鉄鉱石等）		▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 4.0		▲ 0.2	▲ 3.2			
レアアース・レアメタル	▲ 3.4	▲ 3.9		▲ 0.6		▲ 0.4				▲ 0.5
石炭・原油・天然ガス			▲ 0.7		▲ 3.5			▲ 3.1		
化学製品	▲ 3.9								▲ 1.1	
非鉄金属地金等	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 2.2			▲ 0.4				
プラスチック製品	▲ 3.6		▲ 0.4			▲ 0.5			▲ 0.5	▲ 0.6
電子部品・デバイス	▲ 1.3					▲ 2.3				
石油製品	▲ 0.3				▲ 0.9					
有機化学原料（脂肪族）	▲ 0.9									
金属製品	▲ 0.8									



（注）輸入が途絶した場合の品目別・国・地域別の影響を、総務省の産業連関表（2020 年版）基本分類を用いて、中間財の非代替性を仮定した秋元（2025）、佐野・長町（2022）、株田（2014）の手法を参考に試算した。ある輸入財が非代替財かどうかの判定は、先行研究に倣い投入比率が一定の閾値以上のものとした。閾値の設定は、佐野・長町（2022）、株田（2014）を参考にしつつ、利用している産業連関表の粒度の違いを考慮した。また、佐野・長町（2022）で指摘されている通り、レアアース・レアメタルは投入金額は小さくてもボトルネックになり得ることから、これらの品目にはより厳しい閾値を設定した。

（出所）財務省、総務省、各種資料より大和総研作成

政府による危機への備えは、リスク発現の蓋然性が比較的高い品目に対象を絞る必要

そこで、中国からの輸入停止について、「発生頻度」と「危機時の影響の大きさ」の異なる 2 種類のリスクを想定し、各リスクの発生確率を考慮した 10 年間の GDP への累積的な影響と、危機管理投資で期待される影響緩和効果をそれぞれ試算した。

ミドルリスクとしては、日中関係の悪化などを受けて 10 年に 1 回の頻度で中国から一部品目

(レアアース等)の輸入が途絶(危機時のGDPへの影響:最大年率▲3.4%)することを想定した。さらにテールリスクとして、100年に1回程度の頻度で日中間の有事を受けた全面禁輸(危機時のGDPへの影響:最大年率▲15.3%)が起こることを想定した(図表7)。これらの想定の下、危機管理投資を実施しない場合(対策なしケース)の10年間のGDPへの平均的な影響を試算すると、危機が全く発生しないケースよりも年率0.7%悪化する(図表8左)。

こうした悪影響を危機管理投資によってどの程度緩和できるのかを、その強度(危機時の影響緩和割合)別に試算したものが図表8右だ。仮に政府の危機管理投資やそれを受けた企業の取り組みにより供給網が強靱化(対中依存度低下・省資源化等)され、その結果として両リスクの発生時の影響をそれぞれ50%抑制できた場合(供給網強靱化ケース)、10年間のGDPへの平均的な影響(年率▲0.7%)は同0.47%pt分抑制される¹⁶。他方、レアアース等に的を絞って対策をするだけでも抑制幅は同0.36%ptに達する。このことは、途絶リスクが低い輸入品を含めて幅広く危機管理投資を実施しても、追加的な効果は限定的であることを示している。

このように、地政学リスクを踏まえ、供給網の再構築を含むリスク耐性を強化していくことは重要ではあるものの、蓋然性が極めて低い有事を想定して多額の投資を行うことは、「身の丈に合わない保険」となってしまう、望ましくない。従って、危機管理投資を進めるにあたっては、費用対効果を慎重に考慮する必要がある。

図表7: 今後10年間の中国からの輸入途絶が日本経済に及ぼす影響についての確率リスクシミュレーションの主要想定

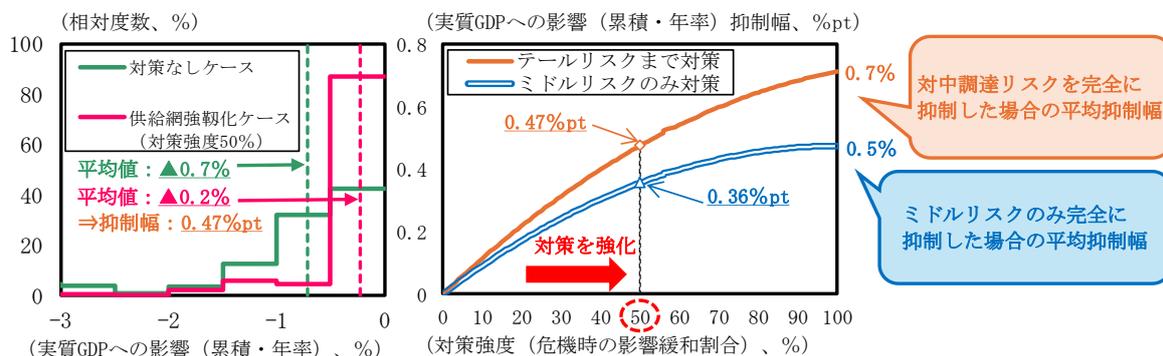
			対策なしケース	→	供給網強靱化ケース
中国からのレアアース等輸入停止	ミドルリスク	発生確率	10年に1回	→	影響抑制を反映し低下 (例:50%の場合は20年に1回)
		GDPへの影響	最大年率▲3.4%	→	影響抑制(例:50%の場合は▲1.7%)
			2年半(うち最大影響は1年間、前後は徐々に発現・解消)		
中国からの全輸入停止(有事)	テールリスク	発生確率	100年に1回	→	100年に1回
		GDPへの影響	最大年率▲15.3%	→	影響抑制(例:50%の場合は▲7.7%)
			2年半(うち最大影響は1年間、前後は徐々に発現・解消)		

(注)ミドルリスクの発生確率は2000年以降で日中関係が緊迫化したイベント(尖閣諸島沖漁船衝突事故、尖閣諸島国有化等)の頻度を踏まえ10年に1回、テールリスクの発生確率は過去100年間において日中間で一連の有事(満洲事変～日中戦争)が1回発生したことを踏まえ、100年に1回と設定した。ミドルリスクについては、強靱性強化により輸出国から経済的威圧の材料と見なされなくなることを想定し、危機時の影響抑制に整合的な形でリスクの発生確率も低下することを想定した。GDPへの影響については図表6を参照。

(出所)財務省、総務省、各種資料より大和総研作成

¹⁶ 2010年の尖閣諸島沖漁船衝突事故を受けたレアアースショックへの官民の対応の結果、日本のレアアースの対中依存度は85%(2009年)から58%(2020年)に低下した(経済産業省(2024))。機械的に対中依存度の低下=危機時の影響抑制割合とすれば、これはレアアースの輸入途絶時に想定される影響が2009年時点から3割程度抑制されたことに相当する。こうした実績に鑑みれば、危機管理によって危機時の影響を50%抑制するという想定は相当野心的であるため、数字は幅を持ってみる必要がある。しかし、野心的な想定を置いても、テールリスクまで想定した投資とミドルリスクに絞った投資の効果の差は小さい。

図表 8：今後 10 年間の平均的な実質 GDP への影響（左）、供給網強靱化ケースにおける対策強度（危機発生時の影響の緩和度）別の今後 10 年間の影響抑制幅（右）



(注) 各リスクの発生確率を考慮した今後 10 年間における平均的な GDP への影響（危機が全く発生しない場合との乖離、累積・年率）を、モンテカルロ・シミュレーションによりケース（対策なし、供給網強靱化）別に試算した。図表 7 に示した危機時の GDP への影響、その発現期間および発生確率の想定をもとに、今後 10 年間（40 四半期）における GDP への影響の経路を 10 万回生成し、その平均を年率換算して算出した。左図の相対度数は 10 万回に占める当該階級に属する経路数の割合、破線は 10 万回の経路の平均値。右図の対策強度は図表 7 の「供給網強靱化ケース」における危機時の GDP への影響の「対策なしケース（ミドルリスク：最大▲3.4%、テールリスク：最大▲15.3%）」からの抑制割合であり、対策がない場合は 0%、対策により影響を完全に抑制できた場合は 100%となる。

(出所) 財務省、総務省、各種資料より大和総研作成

【参考文献】

IMF (2024a) “Fiscal Monitor, April 2024: Fiscal Policy in the Great Election Year” April 17, 2024

IMF (2024b) “Industrial Policy in Europe: A Single Market Perspective” December 16, 2024

OECD (2024) “Pro-competitive industrial policy” May 22, 2024

OECD (2025) “The chip landscape: Geographical distribution of wafer fabrication capacity” December 1, 2025

Richard Baldwin, Rebecca Freeman. (2022) “Risks and Global Supply Chains: What We Know and What We Need to Know” *Annual Review of Economics*. Vol. 14. pp.153-180

株田文博 (2014) 「産業連関分析による食料供給制約リスクの分析ーボトルネック効果を組み込んだ Ghosh 型モデルによる前方連関効果計測ー」、農林水産省農林水産政策研究所『農林水産政策研究』第 23 号、pp. 1-21

経済産業省 (2024) 「鉱物政策を巡る状況について」、産業構造審議会 製造産業分科会 第 1 回鉱業小委員会 (2024 年 10 月 28 日) 資料 3、p. 9

佐野智樹・長町悠平 (2022) 「供給ショックの生産・雇用への波及に関する分析フレームワークの提案」、独立行政法人経済産業研究所、RIETI Policy Discussion Paper Series 22-P-008

石油連盟 (2025) 「今日の石油産業 2025」 (2025 年 9 月) p. 20